

## 2013 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(36点)

日本国憲法を含め今日の成文憲法の多くには、人または国民の権利や自由を定める一群の規定が存在する。これら一群の規定は、通常、権利章典とか権利宣言(人権宣言)といわれる(以下、一般的意味で表記する場合には「権利章典」を使用する)。その原型は、古くには、イギリスにおいて貴族が王権に対して古来の慣習を認めさせた1215年の 1 にさかのぼることができる。また、いわゆる近代的人権のカタログとしての権利章典について考えると、その起源を、17~18世紀に啓蒙思想の影響のもとに生じた一連の 2 革命により成立した、新たな社会・国家で獲得された権利章典に見ることができる。

たとえば、18世紀後半のアメリカ独立革命(戦争)時において、新大陸最初のイギリス植民地であるヴァージニアでは、いわゆるヴァージニア権利章典が1776年6月に採択された。この権利章典に表現された思想は、翌月に採択された独立宣言にも見ることができる。その後、1787年に連邦憲法が制定された。連邦憲法には当初権利章典は含まれていなかったが、10か条からなる権利章典が1791年に修正条項として加えられた。またフランスにおいても、1789年のフランス革命時に「人及び市民の権利宣言」が発せられたことはよく知られている。

19世紀のネーデルランドでは、1830年のフランス7月革命の影響を受けて、ベルギーが立憲君主国として独立し、翌1831年には19世紀自由主義の典型的産物といわれる憲法を制定した。第2編に規定されたすべてのベルギー国民に保障される一連の権利・自由は、こうした自由主義的憲法の特質のあらわれであったといわれる。またフランスでは、1848年の二月革命を契機に「自由、平等及び友愛」を共和国原理とする憲法が制定され、社会保障や労働尊重といった新たな傾向をも示す「憲法により保障された市民の権利」が規定された。ドイツにおいても、フランスの影響のもとに一連の革命が勃発した結果、1848年に召集されたフランクフルト国民議会は、翌年、ドイツ帝国諸邦に居住するドイツ人のための詳細な基本権を定めた憲法を作成した。

20世紀に入ると、ロシアでは、第一次世界大戦末期の1917年革命後に誕生したソビエト政権のもとで、社会主義的な権利宣言(「勤労・被搾取人民の権利宣言」)が採択された。この宣言はよく1789年のフランス人権宣言と比較されるが、後者と違い、

社会主義社会建設に向けた基本方針を定めたもので、具体的な権利を規定しているわけではなかった。またドイツでは、第一次世界大戦における敗北やロシア革命などの影響を受けて革命が起こり、その結果誕生した 3 共和国において制定された憲法には、自由主義的な人権とは性格を異にする人権が含まれていた。たとえば、この憲法は、所有権に関して、憲法による保障とともに、公共の福祉を目的とした法律による公用徴収（私的経済企業を含む）を規定したが、これは、フランクフルト憲法やプロイセン憲法といったそれ以前のドイツ憲法における「所有権の 4 」とは性格を異にするものということができる。

1948年に採択された 5 は、革命ではなく第二次世界大戦という人類が被った未曾有の激変によりもたらされたものであるが、その基本的内容に1789年のフランス人権宣言の影響を見ることは可能である。この文書は、第二次世界大戦の反省に立って、人間固有の基本的人権の重要性を改めて確認するものであり、国際連合を中心としたその後の国際的な基本的人権保障の方向性を定めるものとなった。1966年に条約効力を持つものとして採択された 6 はその一例であり、多くの国により批准された。また、1975年に全欧安全保障協力会議により採択された宣言は、<sup>H</sup>  
東西の 7 ・軍備管理の対話を目的とするものであったが、その実現のためにヨーロッパ地域の安全保障や経済・科学技術分野の協力だけではなく、同時に地域的な人権保障の取り組みも重視されていた。

以上のように、今日まで基本的人権保障のために多くの宣言や文書が制定され採択され、また子ども、女性、少数民族などのいわゆる弱者にも個別的人権保障の目が向けられるようになってきた。ではその結果、世界のあらゆる人びとは基本的人権を普く享受できるようになったであろうか。世界には基本的人権を保障されていない人がいまだ数多くいることは、宗教やイデオロギーを理由に拘束されている人びとの人権擁護活動を行っている非政府組織<sup>J</sup>などの活動から知ることができる。また基本的人権が憲法上保障されていると思われる民主主義国においてすら、たとえば我が国では公立学校における「君が代斉唱・日の丸掲揚」<sup>K</sup>と関連した人権問題が問われている状況が存在している。基本的人権の保障のために、私たちはなお多くの努力をしなければならないのである。

問1 文中の空欄（1～7）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、権利章典第1条は「すべて人は生来ひとしく自由で独立しており、一定の生来の権利を有している。これらの権利は、人びとが社会を組織するにあたり、いかなる契約によっても、人びとの子孫に与えないでおいたり、彼らから奪うことはできないものである。〔以下、略〕」と定めているが、この後半部分にはどのような政治思想が反映されていると考えられるか、その政治思想を答えなさい。

問3 下線部Bに関して、独立宣言はその前文で「・・・権力乱用と権利侵害が度重なり、人民を絶対専制のもとに帰せしめようとする企図が明らかとなると、そのような政府をなげうち、自らの将来の安全を守る新たな備えをすることは、人民にとっての権利であり、義務である」とうたっているが、ここでいわれている権利は何か、最も適切と思われる語句を答えなさい。

問4 下線部Cに関して、国内社会を二分して争われた南北戦争後の1865年に新たに第13条として追加された修正条項はどのような内容を定めているか、その内容について答えなさい。

問5 下線部Dに関して、「人及び市民の権利宣言」には、「自由とは、他人を害しないすべてのことをなし得ることをいう。〔以下、略〕」と定める第3条や、「法律は、一般意思の表明である。〔以下、略〕」と定める第6条1項のように、この当時の啓蒙思想家の影響を受けた規定が散見されるが、最も適切と考えられるその思想家名を答えなさい。

問6 下線部Eに関して、この憲法は、宗教関連規定として、信教の自由規定のほか、「国家は、いかなる宗派の聖職者の任命または就任にも干渉することはできない。〔以下、略〕」（第16条）との規定をもうけているが、ここでうたわれている原則は一般に何と呼ばれるか、この原則を漢字4文字で答えなさい。

- 問7 下線部Fに関して、この憲法は、規定としては定められていないものの、実質的には日本国憲法第1条にも存するある原理を基礎としているといわれるが、この原理とは何か、答えなさい。
- 問8 下線部Gに関して、この権利宣言が規定している権力（立法権、司法権及び行政権）の在り方は何と呼ばれるか、漢字4文字で答えなさい。
- 問9 下線部Hに関して、日本もこの条約を1979年に一部留保して批准したが、日本が留保した点とは何か、1つ答えなさい。
- 問10 下線部Iに関して、この宣言は、開催地にちなんで何と呼ばれるか、その宣言名を答えなさい。
- 問11 下線部Jに関して、その永年にわたる活動による功績で1977年にノーベル平和賞を受賞した非政府組織（本部ロンドン）の名称を答えなさい。
- 問12 下線部Kに関して、ここで問題とされている日本国憲法上の基本的人権は何か、最も適切と考えられるものを答えなさい。

II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(34点)

近代民主制の国家において、議会は文字どおり「国権の最高機関」であった。立法府たる議会在政治権力の中枢を占めるのに対して、行政とは法律を忠実に執行することとされ、行政活動の規模は小さく、内容は比較的単純であった。このような国家を「立法国家」と呼ぶことがある。

しかし、現代国家の行政は、社会の工業化と都市化に伴い、道路・上下水道の整備、学校教育の充実など様々な課題に対応するようになった。また、現代国家では、生存権の保障を国家の責務とする考え方が生まれ、社会福祉・社会保障などの行政活動が拡大した。ここでは国家に、富める国民から税を徴収し、それを低所得者向けの政策に充当する 1 の機能が求められた。このような国家は「福祉国家」と呼ばれる。

このような変化に伴って、現代国家の行政活動は飛躍的に拡大するとともに、高度に専門化した。そのため議会は行政活動のあり方を細部まで規定することができず、これを政令、省令などの 2 に委ねる、いわゆる委任立法が増加した。また、議会は法律案の立案を行政府に期待するようになり、議員提出法案よりも政府提出法案の比重が高まった。このように行政府が政治権力の中枢を担うような国家は「行政国家」と呼ばれる。行政国家では、とくに高度な専門性を備えた官僚制（ビューロクラシー）が発達し、そこに権限が集まる傾向がある。

わが国でも、国会は「国権の最高機関」とされ、国会議員の中から内閣総理大臣を指名する権限を持つとともに、内閣は国会に対して責任を負う仕組みがとられている。内閣は、一般行政事務のほか、法律の執行と国務の総理など幅広い権限を有する。内閣総理大臣は、明治憲法下では「同輩中の首席」として天皇を輔弼するにすぎなかったが、現憲法では内閣の首長として国務大臣を任免する権限をもち、閣議を主宰する。行政機関には、行政委員会のように内閣から独立した合議制の機関もあるが、制度上、内閣及び内閣総理大臣が有している権限は大きい。

しかし、行政国家化はわが国にも見られる現象である。特に日本では、明治時代から官僚が「3 の官吏」として特権的地位を有していたこともあって、「官僚支配」といわれるように、官僚組織が政策形成において中心的な役割を果たしてきた。

そこから「護送船団方式」とも呼ばれる、「官」が「民」を指導育成する体制が生まれ、官僚組織と特定の業界との癒着などの不明朗な関係も指摘されてきた。

そこで、1990年代から、立法府と行政府の両方で「政治主導」を実現するための改革が行われてきた。たとえば、国会においては、官僚が  として大臣の代わりに答弁する場面が多かったため、この制度が廃止され、大臣や後述の副大臣などが答弁することになったし、与野党の党首が直接に質疑応答を行う定例の

(党首討論)も導入された。また、内閣においても、2001年には首相補佐官の設置など内閣総理大臣がリーダーシップを発揮することができるよう体制が整えられた。各省には、大臣のほかに、政治家の中から副大臣や  が任命され、「政務三役」と呼ばれている。

また、行政活動のあり方にもメスが入れた。1990年代以降、民間企業の経営手法を行政活動に導入する「新公共管理」(New Public Management)の考え方に基<sup>F</sup>づいて、公共サービスの質の向上と効率化のための諸改革が実施された。また、行政手続法の制定、情報公開法の制定など行政の透明性を確保するための法整備が行われた。さらに、行政改革や規制緩和が進められ、2001年には中央省庁再編の結果、中央省庁が1府12省庁体制に移行した。今後、行政への監視という意味では、北欧から始まり、日本のいくつかの自治体でも導入されている  制度を活用することも考えられよう。

2009年の政権交代によって成立した民主党を中心とする政権では、「政治主導」を掲<sup>H</sup>げて様々な取組みを行った。しかし、官僚の知識や経験を十分に活用しない一方で、政治家自身の経験不足、政党の一体性の欠如、内閣総理大臣(首相)のリーダーシップの欠如等により、「政治主導」の効果を発揮できない状態が続いた。単純な官僚排除では、複雑・専門化した行政を運営することは難しいといえる。

国民代表である議会や政治家がいかに官僚組織を使いこなしながら、国民が期待する政策を決定し実行できるか。現代政治が抱える重要課題のひとつである。

問1 文中の空欄(1～7)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、近代の官僚制に関する説明として妥当でないものを、以下の選択肢（a～g）から2つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 官僚制は行政組織に特有の組織原理であり、民間組織では見られないものである。
- b. 官僚制は国家組織だけでなく、自治体組織でも見られるものである。
- c. 官僚制では守秘義務を重視し、文書を残さないことが原則とされる。
- d. 官僚制では上下の指揮命令系統が明確にされていることが通常である。
- e. 官僚制では試験によって能力を実証された者が採用されることが原則とされる。
- f. 官僚制の欠点として、法律万能主義が指摘される。
- g. 官僚制の欠点として、ことなかれ主義が指摘される。

問3 下線部Bに関して、内閣の権限に属しない事項を、以下の選択肢（a～g）から2つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 憲法改正の発議
- b. 外交関係の処理
- c. 条約の締結
- d. 予算案の作成
- e. 政令の制定
- f. 最高裁判所長官以外の裁判官の任命
- g. 裁判官の罷免

問4 下線部Cに関して、現在、行政委員会として国に設置されていないものを、以下の選択肢（a～e）から1つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 教育委員会
- b. 公正取引委員会
- c. 公安委員会
- d. 公害等調整委員会
- e. 人事院

問5 下線部Dに関して、日本の官僚支配の弊害として「セクショナリズム」が指摘されることが多いが、セクショナリズムとはどのようなものか、30字以内で説明しなさい。



問6 下線部Eに関して、このような不明朗な関係を象徴する現象として「天下り」があるが、天下りとはどのようなものか、30字以内で説明しなさい。

問7 下線部Fに関して、新公共管理に基づく改革として妥当でないものを、以下の選択肢（a～e）から1つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 公務員の資格任用制の導入
- b. 民営化・民間委託
- c. 指定管理者制度の導入
- d. 独立行政法人の設置
- e. 政策評価制度の導入

問8 下線部Gに関して、行政手続法で定められている事項を、以下の選択肢（a～g）から2つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 行政における政治的中立性の確保
- b. 特定公務員の任用の手続
- c. 第三セクターへの出資規制
- d. 申請に対する許認可等の手続
- e. 行政指導を行う場合の原則
- f. 委任立法の手続
- g. 国の自治体に対する関与の手続

問9 下線部Hに関して、この際に行われた取組みを、以下の選択肢（a～g）から2つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 国家公務員倫理法の制定
- b. 委任立法の禁止
- c. 国家戦略室の設置
- d. 内閣法制局の廃止
- e. 人事院の廃止
- f. 事務次官会議の廃止
- g. 各省幹部人事に対する国会同意制の導入

問10 下線部 I に関して、首相のリーダーシップを強化するため、以前から、国民が選挙で直接首相を選ぶ「首相公選制」を主張する意見がある。この首相公選制にはデメリットも指摘されているが、どのようなデメリットがあると考えられるか、30字以内で述べなさい。

III 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

近年の国内における経済格差の拡大は、「市場競争の行きすぎ」によるものとする考え方が根強い。2008年のリーマン・ショックに端を発した世界経済危機を「の終わり」とする見方もあった。

2011年3月11日に発生した東日本大震災も、いっそう「」が必要だという論拠に使われがちである。しかし、その直後の電力不足に対応するため、東京電力管内で行われた「計画停電」は、短期間ではあったが、恣意的な停電区域の設定など官僚統制の悪夢を再現した。また、高速道路は、被災した東北地方への唯一の動脈線となったが、当初、その通行を官の車両に限定したことで、民間による生活必需物資の輸送が妨げられたという指摘もある。緊急時であっても、統制経済一色ではなく、市場を適切に活用する必要性が、改めて認識されたといえる。

戦後の日本経済の発展を支えてきた、市場での自由競争を尊重する思想は、一部にイ  
いわれているような、欧米の思想の受け売りではない。織田信長や大坂商人をはじめとして、日本社会でも古くから存在する考え方である。また、第二次世界大戦前の日本の労働・資本市場は、欧米型の流動的なものであった。一方で、戦中・戦後に確立した日本的雇用慣行やメインバンク制度は、日本の伝統的な文化とは直接結びついてはいない。

そもそも、市場重視の思想とは、ではなく、政府の役割を否定するものでもない。市場だけに委ねると公害などの社会問題が生じるとする「」は、経済学の初歩の教科書にも登場する当たり前の概念である。市場が効率的に機能するためには、健全な市場を守るための競争政策や、震災への対応も含めた社会保障など、政府の役割も重要である。問題なのは、政府による市場への過度の介入から生じる「」——とくに日本において、いたるところに見られる——である。

たしかに、や市場経済は、いわば暴れ馬のようなもので、未熟な乗り手が振り落とされるリスクは常に存在している。しかし、馬が暴れるからといって、平安時代のような牛車ぎっしゃに乗り換えることはできない。規制の隙間すきまで暗躍する事業者は常に存在するものの、より賢明な市場の制御の仕方を模索するしか現実的な方法はない。

(八代尚宏『の復権』(中公新書2011年)「はじめに——危機の時こそ市

場の活用を」より。なお、漢数字の一部を算用数字に改めている。）

問1 文中の空欄（1～6）を埋めるのに最も適切な語句を、以下の選択肢（a～v）から選びなさい。なお、空欄（6）は、本文にある著者の主張を表す題名として最も適切なものを選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- |            |           |          |
|------------|-----------|----------|
| a. 共産主義    | b. 計画経済   | c. 景気循環  |
| d. 市場の失敗   | e. 情報化社会  | f. 民族主義  |
| g. 社会主義    | h. グローバル化 | i. バブル経済 |
| j. 資本主義    | k. 独占資本主義 | l. 恐慌    |
| m. 地方分権    | n. 政府の失敗  | o. 無政府主義 |
| p. 自由放任主義  | q. 大きな政府  | r. 民主主義  |
| s. 帝国主義    | t. 封建制    | u. 新自由主義 |
| v. 失われた10年 |           |          |

問2 下線部アに関して、以下の設問に答えなさい。なお、以下の設問において、需要曲線と供給曲線のグラフの縦軸は価格、横軸は数量であり、縦軸は上方、横軸は右方がそれぞれ値の増大を示すものとする。また、需要曲線は右下がり、供給曲線は右上がりであるものとする。

(1) ある商品Aの市場において、供給曲線は固定したままで、需要曲線が右へシフトした場合、商品Aの価格と数量はどのように変化するか、以下の選択肢（a～f）から最も適切なものを2つ選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. 価格が上がる
- b. 価格が下がる
- c. 価格が上がるか下がるか断定できない
- d. 数量が増える
- e. 数量が減る
- f. 数量が増えるか減るか断定できない

(2) 上記(1)のように需要曲線が右へシフトするのはどのような場合か、以下の選択肢 (a ~ f) から最も適切なものを2つ選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. 大規模な工場の建設が続き、商品Aが低コストで大量生産されるようになった場合
- b. 災害で多くの製造設備に障害が生じ、商品Aの生産が減少した場合
- c. 多くの人の防災意識に変化が生じ、災害にそなえて商品Aの備蓄をするよう意識が高まった場合
- d. 海外製の商品Aが輸入され、商品Aの入手が容易になった場合
- e. 新商品Bが発売され、人気商品Bへ移り、商品Aの人気下がった場合
- f. 商品Aを購入した人に国が補助金を与える制度が成立した場合

(3) ある商品Cの市場において、需要曲線は固定したままで、供給曲線が右へシフトした場合、商品Cの価格と数量はどのように変化するか、以下の選択肢 (a ~ f) から最も適切なものを2つ選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. 価格が上がる
- b. 価格が下がる
- c. 価格が上がるか下がるか断定できない
- d. 数量が増える
- e. 数量が減る
- f. 数量が増えるか減るか断定できない

(4) 上記(3)のように供給曲線が右へシフトするのはどのような場合か、以下の選択肢（a～f）から最も適切なものを2つ選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. 大規模な工場の建設が続き、商品Cが低コストで大量生産されるようになった場合
- b. 災害で多くの製造設備に障害が生じ、商品Cの生産が減少した場合
- c. 多くの人の防災意識に変化が生じ、災害にそなえて商品Cの備蓄をするよう意識が変わった場合
- d. 海外製の商品Cが輸入され、商品Cの入手が容易になった場合
- e. 新商品Dが発売され、人気の商品Dへ移り、商品Cの人気下がった場合
- f. 商品Cを購入した人に国が補助金を与える制度が成立した場合

(5) ある商品Eの市場において、需要曲線は右へシフトし、供給曲線は左へシフトした場合、商品Eの価格と数量はどのように変化するか、以下の選択肢（a～f）から最も適切なものを2つ選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. 価格が上がる
- b. 価格が下がる
- c. 価格が上がるか下がるか断定できない
- d. 数量が増える
- e. 数量が減る
- f. 数量が増えるか減るか断定できない

問3 下線部イに関して、市場での自由競争が尊重されるのは、経済の発展のために、どのような良い点があると考えられているからか、説明しなさい。

問4 下線部ウに関して、日本的雇用慣行をもとにした日本的経営は、どのような経営上の利点があると考えられてきたか、説明しなさい。

問5 下線部エに関して、以下の設問に答えなさい。

- (1) 市場における公正かつ自由な競争を守るため、1947年に制定された法律の名称を答えなさい。
- (2) 上記(1)で答えた法律の現在の内容について、以下の選択肢(a～h)のうち誤っているものを2つ選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。
  - a. 入札談合は、価格カルテルと同様に禁止されている。
  - b. 財閥復活を阻止するため、持株会社はすべて禁止されている。
  - c. 不況カルテルを認める制度は廃止されている。
  - d. 合理化カルテルを認める制度は廃止されている。
  - e. 非価格競争は望ましくないので禁止されている。
  - f. 排除措置命令や課徴金納付命令を命じるのは、公正取引委員会である。
  - g. 公正取引委員会は、委員長1人と委員4人で組織される。
  - h. 再販売価格の拘束には、一部、法律上許されるものがある。